

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社日本動物高度医療センター
【英訳名】	Japan Animal Referral Medical Center Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 秀博
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区久地二丁目5番8号
【電話番号】	044-850-1320（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,122,013	1,246,112	2,258,890
経常利益 (千円)	149,681	181,288	263,501
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	108,754	147,713	208,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,754	147,713	208,092
純資産額 (千円)	1,416,643	1,679,594	1,527,881
総資産額 (千円)	5,414,065	6,009,299	5,932,567
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.21	61.21	87.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.86	58.62	83.34
自己資本比率 (%)	26.2	27.9	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,933	372,851	344,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,599	31,145	797,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,739	111,300	485,488
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	803,390	1,020,751	790,346

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.26	34.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しております。高水準の企業収益を背景とした、製造業の能力増強や人手不足対応の省力化を目的とした国内の設備投資が増加しており、鉱工業生産は底堅く推移しております。一方個人消費は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、物価上昇による実質所得の伸び悩みを受け、緩やかな持ち直しにとどまっております。

このような環境のなか、当社グループは、飼い主のかかりつけ動物病院（一次診療施設）と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の診療実績を発表するための学会報告や、獣医師向けセミナー開催を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。首都圏東部・北部のエリアをカバーする第3の診療施設として平成30年1月に東京都足立区に開院した東京病院も順調に推移しており、全体として初診数（新規に受け入れた症例数）は2,939件（前年同期比23.3%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は11,730件（前年同期比13.8%増）、手術数は843件（前年同期比6.6%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,246,112千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は179,406千円（前年同期比7.0%増）、経常利益は181,288千円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は147,713千円（前年同期比35.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,333,707千円となり、前連結会計年度末に比べ179,645千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が230,404千円増加したことによるものであります。固定資産は4,675,591千円となり、前連結会計年度末に比べ102,913千円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

この結果、総資産は6,009,299千円となり、前連結会計年度末に比べ76,731千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は796,997千円となり、前連結会計年度末に比べ61,024千円増加いたしました。これは主に未払消費税等が38,066千円増加したことによるものであります。また、固定負債は3,532,706千円となり、前連結会計年度末に比べ136,006千円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、4,329,704千円となり、前連結会計年度末に比べ74,981千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,679,594千円となり、前連結会計年度末に比べ151,713千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益147,713千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動による資金の増加372,851千円、投資活動による資金の減少31,145千円、財務活動による資金の減少111,300千円の結果、前連結会計年度末に比べ230,404千円増加し、1,020,751千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、372,851千円（前年同期比63.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益181,288千円、減価償却費115,300千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、31,145千円（前年同期比86.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25,494千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、111,300千円（前年同期は53,739千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150,000千円、長期借入金の返済による支出263,721千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額はありません。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,417,500	2,418,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,417,500	2,418,700	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち35,000株は現物出資(金銭報酬債権74,480千円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日 ~平成30年9月30日 (注)1	5,000	普通株式 2,417,500	1,250	380,825	1,250	280,825

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ300千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164,300	6.80
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	130,000	5.38
風越建設株式会社	横浜市中区福富町西通1-8	120,000	4.96
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	93,869	3.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	86,200	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,400	2.25
大津 光義	東京都文京区	50,000	2.07
岡崎 博	名古屋市中区	48,400	2.00
正岡 敦喜	横浜市戸塚区	47,700	1.97
平尾 秀博	東京都世田谷区	47,100	1.95
計	-	841,969	34.83

(注)平成30年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である株式会社大和ネクスト銀行が平成30年9月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	株式 99,400	4.12
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	株式 5,700	0.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,414,900	24,149	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	2,417,500	-	-
総株主の議決権	-	24,149	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,346	1,120,751
売掛金	118,423	126,512
商品	41,972	40,768
貯蔵品	4,675	4,480
その他	105,791	49,828
貸倒引当金	7,146	8,633
流動資産合計	1,154,062	1,333,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,476	1,686,732
土地	2,228,267	2,228,267
その他(純額)	597,643	545,930
有形固定資産合計	4,553,388	4,460,931
無形固定資産	24,415	24,091
投資その他の資産	200,701	190,569
固定資産合計	4,778,505	4,675,591
資産合計	5,932,567	6,009,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,219	39,432
1年内返済予定の長期借入金	494,509	519,045
未払法人税等	38,534	42,760
賞与引当金	42,865	46,602
その他	113,845	149,157
流動負債合計	735,973	796,997
固定負債		
長期借入金	3,616,466	3,478,208
退職給付に係る負債	12,200	14,250
資産除去債務	40,046	40,247
固定負債合計	3,668,712	3,532,706
負債合計	4,404,686	4,329,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,825	380,825
資本剰余金	334,143	336,143
利益剰余金	814,912	962,625
株主資本合計	1,527,881	1,679,594
純資産合計	1,527,881	1,679,594
負債純資産合計	5,932,567	6,009,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,122,013	1,246,112
売上原価	691,595	809,090
売上総利益	430,418	437,022
販売費及び一般管理費	262,815	257,615
営業利益	167,602	179,406
営業外収益		
受取家賃	11,446	11,891
その他	1,060	1,407
営業外収益合計	12,507	13,298
営業外費用		
支払利息	13,036	8,708
資金調達費用	17,127	2,090
その他	265	617
営業外費用合計	30,428	11,415
経常利益	149,681	181,288
特別損失		
退職給付費用	9,600	-
特別損失合計	9,600	-
税金等調整前四半期純利益	140,081	181,288
法人税等	31,326	33,575
四半期純利益	108,754	147,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,754	147,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	108,754	147,713
四半期包括利益	108,754	147,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,754	147,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,081	181,288
減価償却費	80,034	115,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	182	1,486
賞与引当金の増減額(は減少)	13,770	3,737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,700	2,050
受取利息	3	2
支払利息	13,036	8,708
資金調達費用	17,127	1,890
売上債権の増減額(は増加)	1,297	8,089
たな卸資産の増減額(は増加)	1,354	1,399
仕入債務の増減額(は減少)	12,636	7,486
未収消費税等の増減額(は増加)	14,933	58,893
未払消費税等の増減額(は減少)	17,752	38,066
その他	20,648	15,987
小計	254,233	413,228
利息の受取額	3	2
利息の支払額	12,421	8,704
法人税等の支払額	13,881	31,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,933	372,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	231,880	25,494
無形固定資産の取得による支出	1,300	2,194
保険積立金の積立による支出	3,419	3,422
その他	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,599	31,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	650,000	-
長期借入れによる収入	2,911,770	150,000
長期借入金の返済による支出	2,217,168	263,721
株式の発行による収入	9,137	4,000
その他	-	1,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,739	111,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,072	230,404
現金及び現金同等物の期首残高	758,317	790,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,390	1,020,751

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料手当	55,612千円	55,055千円
貸倒引当金繰入額	182	1,486
賞与引当金繰入額	5,636	6,023
退職給付費用	100	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	903,390千円	1,120,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	803,390	1,020,751

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46.21円	61.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,754	147,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,754	147,713
普通株式の期中平均株式数(株)	2,353,197	2,412,884
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43.86円	58.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	126,028	106,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社日本動物高度医療センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米山 昌良
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 田中 友康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本動物高度医療センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本動物高度医療センター及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。